

公益財団法人静岡県農業振興公社  
理事長 大谷 徳生 様

令和元年度農地中間管理事業評価委員会報告書

令和元年5月31日に開催した令和元年度農地中間管理事業評価委員会における評価結果について、下記のとおり報告します。( )内は、各委員の評価です。

記

- 1 平成30年度事業の実績について (B, A, B, A)
  - ・ 目標の1,200haには達しなかったが、増加を確保したのは評価できる。現在は、「おどり場」的な時期ではないかと思うので、制度改正に伴って更なる実績を望みます。
  - ・ 平成30年度は前年度を上回る実績を上げることができた。農地基盤整備事業との連携もよく構築されている。
  - ・ 目標1,200haであるが、実績が892haと出ているので、Bとしました。
  - ・ 昨年より増加していることはとても評価できる。しかし、現場にいと、もっと伸ばせると思うので、体制や推進方法を“カイゼン”して行って欲しい。
- 2 農地中間管理事業の推進体制について (A, A, A, B)
  - ・ 推進体制については、この5年間で一応の目標に達したと思われる。静岡県の農業、農協の特性を十分に把握しているので、弱点を強化できる体制整備に努められたい。
  - ・ 現時点ではJAが円滑化事業に取り組んでいるので、地元との連携体制は維持されていると考えられる。今後、円滑化事業が廃止されてしまうとどうなるか、不安が残る。
  - ・ 今後の目標達成のために、次年度以降の五者農地検討会について産地の方向付けを定めることが重要である。
  - ・ 農業委員会、市町が機能しないと上手くいかないというのは、体制の欠陥である。「個人情報」が理由であれば書面を交わすなどすれば可能になる。例えば民間では、金融機関がホールディングスと出先や子会社などが情報共有する際にそうしている。
- 3 農地中間管理事業の推進方法について (A, A, A, B)
  - ・ 推進方法について、やるべきことは一定程度行われたと思われる。実績を伸ばすための効果的な方法をさらに探究していただきたい。
  - ・ 人・農地プランの実質化を図るといふ基本から積み上げていくことでよいと思う。問題は、農業委員会が機能してくれるかどうかにかかっている。これは静岡県だけでなく全国に共通する。
  - ・ 五者会議を機能させること、農業委員会を機能させ、有効に利用する必要がある。やるべき方向は出ていると思うので、それを達成するための推進が必要。
  - ・ 知らしめることはとても難しいこと。コンビニやスーパーなど、一般の人に目に付くところにもポスターを貼るなどは必要と思う。あとは、農業委員会、市町のインセンティブ、利益は何か？をよく考えて仕組みにすべき。人は面倒なことはやはり嫌がる。
- 4 その他
  - ・ 地代の取りっぱぐれ、振込先の確認など、これから管理業務が増加していくので、その体制整備が将来的に必要なだろう。農業委員会の農家台帳を電子化し、機構も共有できるようになるとよい。
  - ・ 土地所有者で県外者に有効に広報する必要がある(広範囲で難しいが)。
  - ・ 時間がかかる面倒なことは解消していかないと。IT等も駆使して、インセンティブを含め、時代にあった仕組み化を急ぐべき。

令和元年6月 5日

農地中間管理事業評価委員会

委員長 木宮 健二